

平成30年度

浜松市エネルギービジョン推進計画

実績報告
(確報)



1 エネルギービジョンの概要

本市は、エネルギー政策を市民や事業者など、オール浜松で進めていくための全体構想（グランドデザイン）として、平成 25 年 3 月、「浜松市エネルギービジョン」を策定した。

エネルギービジョンで掲げた将来ビジョンは、「スマートシティ・浜松」。

「スマートシティ」とは、“安心・安全で安定的なエネルギーを賢く利用し、持続的に成長・発展する都市”であり、本市は、こうした都市を築き、“エネルギーに対する不安のない社会”の実現を目指す。

そのため、エネルギー自給率を高める「再生可能エネルギー等の導入」、低炭素社会を実現する「省エネルギーの推進」、エネルギーを最適利用する「エネルギーマネジメントシステムの導入」、スマートシティ・浜松を技術的に支え地域経済を活性化する「環境・エネルギー産業の創造」をエネルギー政策の 4 本柱として、様々な事業に取り組む。



浜松市エネルギービジョン将来イメージ

2 推進計画について

エネルギービジョンは、平成 42 年度（2030 年度）までのエネルギー政策の方向性を示すものであり、個別具体的な事業は示していない。個別具体的な事業は、毎年度、エネルギー政策の進捗状況や国の動向、経済情勢等を踏まえ、立案し実施することとしている。

こうしたことから、エネルギービジョンの各年度の実施計画として、「浜松市エネルギービジョン推進計画」を策定し、エネルギー政策の柱ごとに、全庁を挙げて、様々な事業に取り組んだ。

3 エネルギー政策関連予算

(1) 平成 30 年度当初予算

政策	平成 29 年度 予算	平成 30 年度 予算	増減
スマートシティの実現	14,371 千円	203,762 千円	189,391 千円
再生可能エネルギー等の導入	48,756 千円	37,548 千円	▲11,208 千円
省エネルギーの推進	655,541 千円	433,590 千円	▲221,951 千円
エネルギーマネジメントシステムの導入／スマートコミュニティの構築	88,000 千円	88,000 千円	0 千円
環境・エネルギー産業の創造	151,304 千円	151,373 千円	69 千円
合計	957,972 千円	874,821 千円	▲83,151 千円

4 事業報告（概要）

浜松市エネルギービジョンに基づき、「再生可能エネルギーの導入」、「省エネルギーの推進」、「エネルギーマネジメントシステムの導入／スマートコミュニティ開発」、「環境・エネルギー産業の創造」を政策の 4 本柱に、「スマートシティの実現」の項目を加え、各種事業を推進した。

特に、平成 30 年度は、太陽光発電や風力発電をはじめとする再生可能エネルギー適正な導入拡大のための調査実施や省エネルギー化を一層推進するとともに、スマートコミュニティ実現のための具体的な手法の検討等、浜松版スマートシティの実現に向けた取組みを強化した。

5 事業内容

(1) スマートシティの実現

●浜松市スマートシティ推進協議会運営事業【予算額：1,575 千円】

産業部エネルギー政策課

[事業内容]

浜松版スマートシティの実現に向けて、地域内外の有識者や、経済界、金融機関、行政が一体となって取り組みを推進する「浜松市スマートシティ推進協議会」を運営します。

スマートシティ関連技術によるビジネス創造を目的に、研究会や勉強会を開催するとともに、地域内外の企業による浜松市域でのスマートシティ実現に向けた実証・実装事業の創出を推進します。

《協議会メンバー》

- ・市内でスマートシティ実現に向けたプロジェクト実施に意欲のある地域内外の事業者や団体、有識者、大学等研究機関、金融機関、行政機関等

《活動内容》

- ・スマートシティ関連技術等の情報収集及び研究会・勉強会等の開催
- ・スマートシティ実現に向けた実証及び実装事業の推進

《事業実績》

- 会員数：152社（3月末現在）
（会員内訳：市内72事業者、市外80事業者）
- 運営委員会：平成30年4月20日開催
- 総会：平成30年5月21日開催
延べ92名参加
- ニーズ発表会：1回（市民音楽ホール）
- 浜松市スマートプロジェクト研究会：延べ42回開催
 - ①中区エリア（シビックコア） ②浜北区エリア（旧浜北区役所）
 - ③天竜区エリア（佐久間地区） ④都田エリア
 - ⑤下水熱 ⑥VPP
 - ⑦データ活用

●スマートシティ発信事業【予算額：2,735 千円】

産業部エネルギー政策課

[事業内容]

本市のスマートシティ構築に向けた各種取り組みや地域としてのポテンシャルを全国に発信するため、国内有数の展示会に出展します。

関連プロジェクトの推進や地域外の優良企業と地域企業とのマッチング等を通じて、本市におけるスマートシティの構築や関連ビジネスの創出につなげます。

《展示商談会（予定）》

- ・ Smart Energy Japan WEST2018

平成 30 年 9 月 大阪

- ・ Smart Energy Japan 2019

平成 31 年 2 月 東京

《事業実績》

- スマートエネージャパン WEST2018

日 程：平成 30 年 8 月 28 日～29 日

場 所：マイドームおおさか

ブース来場者：347 人

- スマートエネージャパン 2019

日 程：平成 31 年 1 月 30 日～2 月 1 日

場 所：東京ビッグサイト

ブース来場者：約 300 人

○浜松新電力の運営

産業部エネルギー政策課

[事業内容]

民間事業者と共に平成 27 年に設立した株式会社浜松新電力の運営に参画し、再生可能エネルギーの地産地消を推進します。

株式会社浜松新電力は、太陽光発電やバイオマス発電等市内の再生可能エネルギー電源から電力を調達し、クリーンで安価な電力を市民や企業、公共施設に供給します。この他、地域企業への省エネサービスの提供など総合的なエネルギーサービスを展開することにより浜松版シュタットベルケを目指します。

- ・名 称：株式会社浜松新電力

- ・電力供給：平成 28 年 4 月～

《事業実績》

- 会社名：株式会社浜松新電力
出資金：60,000 千円
本 社：浜松市中区東伊場二丁目 7 番 1 号 浜松商工会議所会館
- 実施事業：
 - ① 再生可能エネルギー電源を中心とした電力の売買
平成 28 年 4 月電力供給開始
【3 月末の電力調達、電力供給の状況】
電力調達：再生可能エネルギー電源 約 15,666kW
(太陽光発電 14,166kW、バイオマス発電 1,500kW)
電力供給：高圧 180 契約 約 16,185kW
低圧 130 契約 約 430kW
あわせて、180 施設 (310 契約) へ供給
 - ② 事業所の省エネ支援 (浜松市委託事業) (平成 28 年 8 月～)
市内事業者を対象に省エネ化の支援窓口の開設や省エネセミナーの開催等、事業者向けの省エネ相談を行うことで、市内事業所の省エネ化を進める。
 - ③ 太陽光発電サポート事業 (平成 29 年 10 月～)
市域太陽光発電所の適正な管理を促進するため、静岡県西部市町と連携し、業界により自立的なサポート体制の構築を進める。

○スマートコミュニティの創出【予算額：39,452 千円】

産業部エネルギー政策課

[事業内容]

スマートシティの実現構築に向け、浜松市スマートシティ推進協議会の会員企業と連携をして、既存街区や遊休地を活用したスマートタウン・スマートマンションなど、個々の建物やエリアにおけるスマートコミュニティの創出を目指します。

《事業実績》

- 浜松市スマートシティ推進協議会内に立ち上げたスマートプロジェクト研究会において、4モデルエリアと3モデル事業の7プロジェクトチームでスマートプロジェクトを検討した。(46事業者参加)
 - ・モデルエリア（中区、浜北区、天竜区、都田）
 - ・モデル事業（下水熱、VPP、データ活用）
 - ・オブザーバー：総務省、国土交通省、環境省、関東経済産業局、(株)
日本政策投資銀行、(株)日本経済研究所
 - ・活動内容：スマートコミュニティモデル（事業）に関する事業案、手法や課題等をプランニング

【中区エリア】

- ※総務省「地域経済循環創造事業交付金（分散型エネルギーインフラプロジェクト（マスタープラン策定事業）」に採択
 - ・中区プロジェクト実施計画の策定
 - ・浜松版シュタットベルケの検討

【浜北区エリア】

- ・浜北区役所跡地スマート化構想公募準備業務委託
- ・スマートマンションを軸としたスマート化事業者公募実施

【天竜区エリア】

- ※環境省「二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（木質バイオマス資源の持続的活用による再生可能エネルギー導入計画策定事業）」に採択
 - ・天竜区佐久間地区の木質バイオマス熱電供給システム導入計画の策定

●スマートシティ推進プロジェクト支援事業【予算額：10,000千円】

産業部エネルギー政策課

〔事業内容〕

市内において、スマートコミュニティを構築するため、事業化を前提としたスマートシティ推進プロジェクトを認証し、当該案件に関する事業化の可能性を経済性等の視点も取り入れ、検証、分析を実施します。

《事業実績》

- 浜北区役所跡地スマート化構想公募準備業務委託
浜北区役所跡地におけるスマートマンションを核としたスマートコミュニティの実現に向けた事業者公募実施に係る事前準備
- 公募実施（3月） ※優先交渉権者選定は令和元年7月予定

●浜松版スマートタウン開発支援事業【予算額：189,000千円】

（R元、2年度債務負担行為）

都市整備部土地政策課

〔事業内容〕

都市計画マスタープランに掲げる「拠点ネットワーク型都市構造」と エネルギービジョンに掲げる「エネルギーに不安のない強靱で低炭素な社会」の実現に向け、市街化区域内における大規模な工場跡地等のスマートタウン開発を促すため、「浜松版スマートタウンガイドライン」に沿った開発事業者に対する事業費の支援を行います。

（1）補助対象者

市街化区域内の大規模工場跡地等において、浜松版スマートタウンガイドラインに沿った 3,000 m²以上の宅地開発を行う事業者

（2）補助対象経費

公共施設築造費（道路、調整池等）及びグレードアップ経費（電線地中化、浸透性舗装）

（3）補助率

対象経費の 1/3 以内（調整池整備は 10/10）、上限 3 千円/m²

《事業実績》

- 浜松版スマートタウンガイドライン（平成 29 年 12 月策定）の推進
- 浜松版スマートタウン認証の決定（1 件）
 - 事業名 一条スマートタウン開発事業
 - 事業者 株式会社一条工務店
 - 開発区域 中区西伊場町、南伊場町、南区若林町地内（JT 浜松工場跡地）
 - 開発面積 105,949.25 m²

(2) 再生可能エネルギー等の導入

①太陽光発電

○大規模太陽光発電所・建設誘致

産業部エネルギー政策課

[事業内容]

民間事業者による大規模太陽光発電所の建設について、適正な施工を推進していきます。また、未稼働案件の早期実現や、適切な事業の実施など、国と連携して検討を進め、太陽光発電所の建設促進及び施設の適正管理を推進します。

《事業実績》

以下は、500 m²以上の敷地に建設または建設を予定しているもの
(浜松市届出分)。※平成31年3月末現在

- 運転開始済：38 発電所（累計 288 発電所）
合計発電出力 7,001kW（累計 150,031kW）
- 建設中：155 発電所
合計発電出力：56,209kW

-TOPIX-

固定価格買取制度に基づく10kW以上の太陽光発電設備の市町村別導入件数及び全出力の設備導入量（H30.12月末現在）
経済産業省発表

10kW以上の導入件数ランキング*			全出力の合計導入量ランキング*		
	市町村	導入件数(件)		市町村	導入量(kw)
1位	浜松市	7,939	1位	浜松市	446,367
2位	岡山市	5,949	2位	宮崎市	282,665
3位	名古屋市	4,953	3位	津市	274,225
4位	倉敷市	4,333	4位	岡山市	267,065
5位	前橋市	3,930	5位	大分市	263,650

○はままつ太陽光発電パートナーシップ協定

産業部エネルギー政策課

〔事業内容〕

本市と協定を締結した地元 9 つの金融機関が太陽光発電の導入拡大に向け、ソーラーローン等の金融商品の販売拡大や各種啓発事業を連携して行います。

・締結金融機関

静岡銀行 浜松信用金庫 遠州信用金庫 清水銀行 磐田信用金庫
静岡県労働金庫 JA とぴあ浜松 JA 遠州中央 JA みっかび

《事業実績》

- 各金融機関が太陽光発電導入に対する個人や事業者向けソーラーローンを販売

●太陽光発電所実態調査事業【予算額：6,510 千円】

産業部エネルギー政策課

〔事業内容〕

市域太陽光発電の現状把握とデータベース化による情報の一元化を行い、地域トラブルへの対応及びメンテナンス体制の適正化に向けた現状の課題の把握、サポート体制の強化や規制等の政策立案、固定価格買取制度の期間終了後の太陽光発電所の対応等に関する制度の構築に活用します。

- ・調査対象：太陽光発電所約 800 カ所
- ・調査内容：①対象発電所の抽出及び抽出した発電所の目視点検
②既存情報を含めた調査結果のデータベース化

《事業実績》

- 業務名：太陽光発電所実態調査業務
- 委託先：(株)フジヤマ
- 約 800 箇所の発電所を現地調査実施

(参考)調査結果 (全体)

調査結果	設備数	割合	内容
1良好	83	9.7%	「調査実施」指摘無し
2指摘有	493	57.6%	「調査実施」何らかの指摘有り
3詳細調査不可	98	11.4%	「可能な範囲で調査実施」 全体を調査できない。公道に面していないため詳細調査できない、又は宅地の奥や、畑の奥に設置されているケース。
-	182	21.3%	判定なし「4駐車場」「5屋根上」「6現地無」
合計	856	100.0%	

○太陽光発電サポート体制構築事業

産業部エネルギー政策課

〔事業内容〕

(株)浜松新電力と共同で、地域の事業者が太陽光発電施設の適切な管理体制を整備するための支援を目的に、県西部の市町（※）と連携し、太陽光発電サポート体制構築事業に取り組んでまいります。

※ 磐田市、掛川市、袋井市、湖西市、御前崎市、菊川市、牧之原市、森町

- ・ 事業内容：①産業用太陽光発電の保守点検業者登録制度創設
- ②スキルアップ事業
- ③マッチング事業（認定保守点検事業者・発電事業者）
- ④自治体職員研修会

《事業実績》

- 事業主体：浜松市、(株)浜松新電力
- 連携団体：(一社)太陽光発電協会、(一社)日本太陽光メンテナンス協会、県西部市町
- 事業費 4,468 千円（経済産業省委託事業*）
*事業名：新エネルギー等の導入促進のための広報等事業（地方公共団体を中心とした地域の再生可能エネルギー推進事業〈太陽光発電〉）
- スケジュール
 - A) 保守点検事業者向け研修（基礎編）
平成 30 年 11 月 8 日（第 1 回）7 名
平成 31 年 1 月 11 日（第 2 回）7 名
 - B) 認定事業者向け研修（応用編）
平成 31 年 1 月 16 日 9 名
 - C) 設計・施工研修事業者向け研修
平成 31 年 2 月 14 日 71 名
 - D) 発電事業者向け研修
平成 31 年 1 月 25 日（第 1 回）21 名
平成 31 年 2 月 14 日（第 2 回）85 名
 - D) 自治体職員研修会
平成 31 年 1 月 25 日 10 名

○公共施設屋根貸し太陽光発電事業

産業部エネルギー政策課
学校教育部学校施設課
市民部中央図書館

〔事業内容〕

小中学校 12 校及び都田図書館の屋上を民間事業者へ貸し出し、太陽光発電事業及び環境教育などを実施します。※平成 25 年度からの継続事業

《運転開始済》

学校	事業者	発電出力
富塚西小学校	(株)ハマネン	40kW
佐鳴台中学校	東海防災(株)	20kW
芳川北小学校	(株)シーテック	49kW
都田南小学校	(株)ハマネン	40kW
北浜東小学校	(株)シーテック	40kW
北浜北小学校	(株)シーテック	49kW
内野小学校	(株)中村組	49kW
浜北北部中学校	東海防災(株)	30kW
和田東小学校	RNHソーラー西日本合同会社	38.5kW
初生小学校	RNHソーラー西日本合同会社	49.5kW
中川小学校	RNHソーラー西日本合同会社	22kW
北濱小学校	RNHソーラー西日本合同会社	11 kW
都田図書館	エネジン(株)	49 kW
合計発電出力		487kW

《事業実績》

- 屋根貸出公共施設：小中学校 12 校、図書館 1 施設
- 発電事業者： 7 事業者

②バイオマス発電

●再生可能エネルギー導入促進事業【予算額：96千円】

産業部エネルギー政策課

[事業内容]

平成 29 年度に実施した木質バイオマス発電導入可能性調査事業の結果報告会を開催し、市内外の事業者の計画を促します。

《事業実績》

日 時：平成 30 年 6 月 25 日

場 所：アクトシティ浜松 研修交流センター62 研修交流室

参加者：49 名（32 社、うち市内 15 社）

内 容：講演「木質バイオマス発電の現状と課題について」

報告「平成 29 年度木質バイオマス発電導入可能性調査結果」

○「バイオマス産業都市」構想推進

産業部エネルギー政策課

産業部農業水産課

産業部農業振興課

産業部林業振興課

環境部資源廃棄物政策課

上下水道部上下水道総務課

[事業内容]

「バイオマス産業都市」構想に掲げた以下の民間主導による 4 つの発電プロジェクトを官民一体となって推進します。

- ・木質バイオマス発電プロジェクト

間伐材などの未利用材を活用とした直接燃焼によるバイオマス発電プロジェクト。

5,000kW の発電設備により、年間 39,600MWh の発電量を想定。

- ・木質バイオマス熱電併給プロジェクト

小径木や枝条部を活用した木質ガス化発電及び熱供給プロジェクト。

130kW の発電設備により、年間 550MWh の発電量を想定。

- ・生ごみバイオマス発電プロジェクト

事業系一般廃棄物（生ごみ）を活用したバイオガス発電プロジェクト。

500kW の発電設備により、年間 3,960MWh の発電量を想定。

- ・下水汚泥バイオマス発電プロジェクト

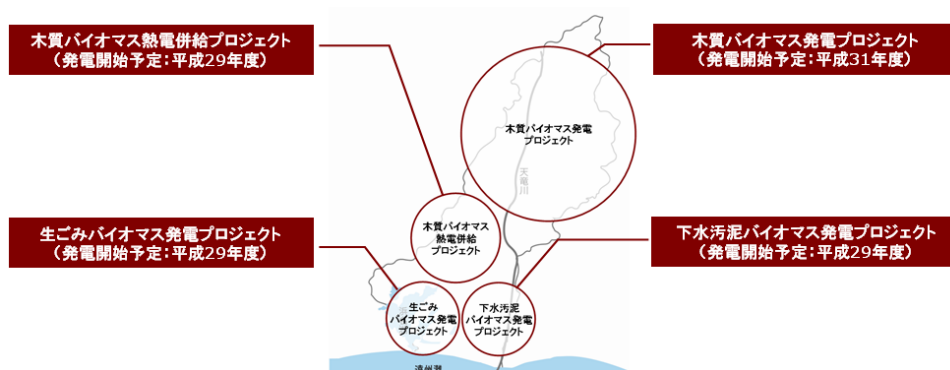
下水道終末処理施設から発生する下水汚泥を活用した燃料電池による発

電プロジェクト。

600kW の発電設備により、年間 5,081MWh の発電量を想定。

〔事業期間〕

平成 30 年 4 月～



《事業実績》

▶ 木質バイオマス発電プロジェクト

事業者：民間事業者や森林組合、製材事業者などで構成するコンソーシアム

進捗状況：複数の事業者において、事業化の可能性を模索中

▶ 木質バイオマス熱電併給プロジェクト

事業者：民間事業者、森林組合などで構成するコンソーシアム

進捗状況：平成 28 年度に民間事業者により市内温泉地区での事業化可能性調査を実施

浜松市天竜区佐久間地区においてダム流木等地元材を活用した事業を検討中。平成 30 年度は環境省補助金を活用して事業計画を策定。

▶ 生ごみバイオマス発電プロジェクト

事業者：市内の民間事業者

進捗状況：設備認定取得。各種許認可手続きに向けて調整中。

▶ 下水汚泥バイオマス発電プロジェクト

事業者：市外の民間事業者

進捗状況：当初の事業者は、自らがメタン発酵施設等を設置する形態では事業採算が取れないと判断し、事業実施を断念。

別途、下水道コンセッション事業、生ごみバイオマス発電プロジェクトの中で活用検討中。

③小規模水力発電

○小規模水力発電所の誘致及び設置に向けた調査研究

産業部エネルギー政策課

産業部農業水産課

〔事業内容〕

準用河川を活用した民間事業者による小規模水力発電所の誘致を進めます。また、農業用水など農業施設を活用した小規模水力発電の設置に向けた調査・研究を行います。

《事業実績》

- 水窪地区や龍山地区での天竜川水系一級河川での小水力発電事業
水窪地区や龍山地区での天竜川水系一級河川で、民間事業者が、小規模水力発電を検討中。
- 天竜区における小水力発電ポテンシャル調査結果の報告
木質バイオマス発電導入可能性調査事業の結果報告会（平成 30 年 6 月 25 日）にて報告

④風力発電

○風力発電所の誘致及び風力発電施設ガイドラインの運用

産業部エネルギー政策課

〔事業内容〕

民間事業者による風力発電所の誘致を進めます。また、発電設備の設置においては、「風力発電施設ガイドライン」に基づき、必要な調整を行います。

《事業実績》

- ゾーニング調査結果を受けて、設置検討に向けての問合せは増加している。
- 20KW 未満案件実績あり（天竜スーパー林道沿 5 基）

●風力発電ゾーニングモデル事業【予算額：30,400千円】

産業部エネルギー政策課

〔事業内容〕

環境省の「風力発電等に係るゾーニング導入可能性検討モデル事業」を活用し、市内の風力発電の適地のゾーニングを図り、民間事業者の市内風力発電施設設置を促進します。

環境面だけでなく経済面、社会面も統合的に評価し、風力発電の導入推進エリア、環境保全優先エリア等のゾーニングを図ります。

〔事業期間〕

平成 29 年度～平成 30 年度

《事業実績》

- 環境省「風力発電等に係るゾーニング導入可能性検討モデル事業」に採択。
平成 29 年度～30 年度の 2 か年事業で調査を実施。
- 平成 31 年 3 月 19 日（火）ゾーニング報告会開催
- 浜松市風力発電ゾーニング計画公表（平成 31 年 3 月）
- 陸上風力：課題をクリアできれば立地が可能となり得るエリア 19 箇所
- 洋上風力：課題をクリアできれば立地が可能となり得るエリア（漁業等の課題大） 332.1k m²

○ガスコージェネレーションの導入拡大

産業部エネルギー政策課

〔事業内容〕

災害に強く、エネルギー効率が高い安定的な分散型電源であるガスコージェネレーションの導入拡大に向け、特に事業者に対する啓発事業等をガス会社等と連携して進めます。

《事業実績》

- 浜松市スマートシティ推進協議会スマートプロジェクト研究会で進めている中区エリアでの導入の可能性を検討

⑥その他

●次世代エネルギーパーク推進事業【予算額：542千円】

産業部エネルギー政策課

〔事業内容〕

浜松市次世代ダイバーシティエネルギーパーク^{※1}を通じて、本市に立地するエネルギー施設や再生可能エネルギーポテンシャルを全国に発信し、再生可能エネルギー設備や企業等のさらなる集積を図ります。

また、次代を担う小学生に対する環境教育を目的に、経済産業省より認定を受けた「浜松市次世代ダイバーシティエネルギーパーク」を親子で巡る「エネルギーパークツアー」を開催します。

- ・対象：市内小学生とその保護者
- ・開催時期：夏休み期間（8月）、冬休み期間（12月）（予定）計2回

※1 浜松市次世代ダイバーシティエネルギーパーク
平成24年10月、県内で初めて経済産業省から認定された次世代エネルギーパーク。
日本トップクラスの日照時間と豊かな自然に恵まれた広大な市域全体をエネルギーパークに位置づけ、太陽光、太陽熱、風力、水力、バイオマスなどの豊富かつ多種多様な再生可能エネルギー施設や資源を「シーサイドゾーン」、「レイクゾーン」、「フォレスト・リバーゾーン」に区分し、地域別・テーマ別に体験・体感・学習することができる。浜松・浜名湖太陽光発電所や佐久間ダムなど24施設が対象施設。



《事業実績》

夏休み親子見学ツアー

月日	見学先	参加者
8月10日 (金)	再生可能エネルギー体験ツアー ① 佐久間ダム ② 佐久間電力館及び周波数変換所 ③ 佐久間発電所	46人 (うち児童 25人)

冬休み親子見学ツアー

月日	見学先	参加者
12月27日 (木)	水素エネルギー体験ツアー (水素ステーション見学と水素の実験、燃料電池自動車の試乗とFCバイク走行見学と説明) ① サーラプラザ浜松	16人 (うち児童 8名)

(3) 省エネルギーの推進

●省エネ相談支援事業【予算額：3,000千円】

産業部エネルギー政策課

〔事業内容〕

省エネルギーや電力小売り自由化などのエネルギー関連の総合支援・相談窓口を開設、運営します。

- ・市内事業者向けの省エネの支援・相談窓口の開設・運営
- ・市民・事業者向けセミナーの開催

《事業実績》

➤ 浜松市省エネ相談支援事業

委託先：(株)浜松新電力

事業内容：

●省エネ支援窓口の開設

事業者相談受付件数：18件

省エネ診断実施件数：3件

●省エネセミナー等の開催

2回開催（6月15日、2月15日）

➤ 省エネ相談地域プラットフォームの開設

経済産業省補助事業「省エネルギー相談地域プラットフォーム構築事業」の採択を受け、相談窓口を開設。本市委託事業と併せて、地域内事業者の省エネ化を支援。

採択事業者：(株)浜松新電力

実施事業： 省エネ診断、省エネ計画策定・運用改善・設備更新支援など

●省エネ対策トップランナー認証事業【予算額：163千円】

産業部エネルギー政策課

〔事業内容〕

再生可能エネルギーの導入や省エネルギーの対策を率先して取り組む事業者を認定します。

- ・省エネチャレンジ認定制度

2010年度比で10%以上の省エネを実現した事業所

- ・エネルギー自給目標達成事業所認定制度

再エネ又はコジェネで発電した電力を自家消費し、年間の電力使用量の20.3%を賄うことができた事業所

- ・はままつ産エネルギー活用事業所認定制度

はままつ産電力小売事業者から電力を調達した事業所

- ・はままつ産電力小売事業者認定制度

販売電力のうち50%以上を市内で発電した電力で賄う新電力会社

《事業実績》

➤ 認定証授与：平成 30 年 8 月 22 日

【認定事業者】

(1) 省エネチャレンジ認定制度

認定事業者：21 社（22 事業所）

(2) エネルギー自給目標達成事業所認定制度

認定事業者：2 社（2 事業所）

(3) はままつ産エネルギー活用事業所認定制度

認定事業者：8 社（8 事業所）

(4) はままつ産電力小売事業者

認定事業者：1 社

●街路灯・防犯灯・道路灯 LED 化促進

街路灯・道路灯の LED 化を促進するため以下の事業を行います。

また、LED 防犯灯の設置に対し、以下の事業を行います。

ア. 防犯灯設置維持管理費助成事業【予算額：150,845 千円】

市民部市民協働・地域政策課

[事業内容]

自治会が実施する LED 防犯灯設置事業に対し補助金を交付します。

・補助対象者：市内自治会

・補助対象設備：LED 防犯灯（設置基準を満たす防犯灯に限る）

・補助金額（上限）：共架式 22,400 円 独立式 44,000 円

※上記のほか、防犯灯の維持管理費に対する補助金有

《事業実績》

➤ 自治会が所有する防犯灯の LED 化に対する補助金交付事業は、平成 29 年度にて終了している。（平成 30 年 3 月 31 日現在 LED 化率 99.3%）

➤ 平成 30 年度からは、設置基準を満たす LED 防犯灯の設置事業（新規設置）・維持事業（電気料）・管理事業（補修費）に対する補助金交付事業を実施した。

イ. 道路照明灯 LED 化更新事業【予算額：198,980 千円】

土木部道路企画課

[事業内容]

道路照明の LED 化により、消費電力量や CO2 排出量削減等の環境負荷の低減及び、維持管理コストの縮減を図ります。

- ・更新対象：12,322 基
(水銀灯 2,881 基、高圧ナトリウム灯 6,497 基、その他 2,944 基)
- ・実施期間：平成 27 年度～令和元年度
- ・コスト削減効果：約 48,000 千円／年 (全基更新後)

《事業実績》

- 市内の国県道及び市道において、道路照明灯のLED化更新
 - ・(国) 152 号外 7 路線の道路照明灯LED化更新工事を実施

●地球温暖化対策事業

浜松市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）に基づき、以下の事業を行う。

ア. 浜松市地球温暖化防止活動推進センター運営費【予算額：5,595 千円】

環境部環境政策課

[事業内容]

「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づき市が指定した「浜松市地球温暖化防止活動推進センター」を活用しながら、地球温暖化対策や省エネルギーについての啓発及びエコハウスモデル住宅の管理・案内業務を行います。

- ・エコハウスモデル住宅の管理運営
- ・省エネネットワークの運営
- ・省エネセミナーの開催

《事業実績》

- 省エネ啓発イベント開催
 - ・エコハウスにて市民向けミニ講座 32 回開催 来館者数 2,954 人
- 省エネネットワーク向け情報発信
 - ・省エネネットワーク会員：法人 225 団体、個人 280 人
 - ・発信回数：26 回
- クールシェア、ウォームシェアの実施
 - ・参加店舗数：クールシェア 86、ウォームシェア 88
- 省エネフェアの開催

開催日：平成 30 年 6 月 23 日 開催場所：イオンモール浜松市野

出展数：10 団体 参加者：約 1,700 人
- 市民向け夏休みエコ体験会の開催

開催日：平成 30 年 7 月 27 日 参加者：24 人

テーマ：浜名湖体験学習施設「ウオット」と浜松市エコハウスモデル住宅を巡るエコ体験ツアー

講師：市地球温暖化防止活動推進員、施設職員

イ. COOL CHOICE 普及啓発事業 【予算額：9,695 千円】

環境部環境政策課

[事業内容]

二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（地方と連携した地球温暖化対策活動推進事業）を活用して、地元のプロスポーツチームやスポーツイベントと連携した COOL CHOICE の普及啓発及び、エコドライブの推進により、二酸化炭素排出量の削減を図ります。

《事業実績》

- ブレス浜松及びアグレミーナ浜松との普及啓発
 - ・ ブレス浜松 試合会場等での啓発
ホームゲーム：7 回
バレーボール教室：2 回
 - ・ アグレミーナ浜松 試合会場等での啓発
ホームゲーム：9 回
フットサル教室：5 回
- 浜松シティマラソンでの普及啓発
 - ・ シティマラソン会場での啓発：平成 31 年 2 月 17 日
 - ・ COOL CHOICE 川柳 募集：平成 30 年 10 月 1 日～平成 31 年 1 月 4 日
受賞発表：平成 31 年 2 月 17 日シティマラソン会場
- エコドライブ事業所認定制度
 - ・ エコドライブ講習会 参加事業所数 20 事業所
 - ・ エコドライブ認定事業所 認定式 平成 31 年 2 月 25 日

ウ. 電気自動車用急速充電器管理運営事業 【予算額：5,298 千円】

環境部環境政策課

[事業内容]

花川運動公園等、市有施設 6 ヶ所に整備した電気自動車用急速充電器の管理運営を行い、低炭素な次世代自動車の普及に努めます。

《事業実績》

- 利用回数計：6,325 回（平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日）
※参考：㊸平成 29 年度実績 4,468 回
- ・ 四ツ池公園浜松球場 1,156 回
- ・ 花川運動公園 1,417 回
- ・ 舘山寺公共駐車場 460 回
- ・ 南区役所 2,082 回
- ・ 北区役所 1,005 回
- ・ はままつフルーツパーク時之栖 205 回

エ. 温室効果ガス算定業務 【予算額：983 千円】

環境部環境政策課

[事業内容]

平成 28 年度に市域から排出された温室効果ガスの算定を行います。

《事業実績》

- 平成 28 年度の市域から排出された温室効果ガス量：5,433 千トン

オ. 地球温暖化対策実行計画（事務事業編）改定事業

【予算額：9,882 千円】

環境部環境政策課

[事業内容]

国の温室効果ガス削減目標「民生・業務部門：平成 42 年度に平成 25 年度比約 40%削減」並びに市の削減目標の達成に向けて現在の計画を改定します。

(1) エネルギー使用実態調査

- ・全市有施設のエネルギー使用量の調査、分析。省エネ改修に向けた施設の分類分け。

(2) 省エネ改修計画策定

- ・実態調査に基づく省エネ改修による効果の試算。目標達成に向けたロードマップの作成。

《事業実績》

➤ 実行計画（事務事業編）改定支援業務

計画改定に必要な資料の作成

委託期間：平成 30 年 9 月 20 日～平成 31 年 2 月 8 日

実行計画（事務事業編）改定作業は平成 31 年度を予定

カ. 省エネ家電普及促進キャンペーン事業 【予算額：810 千円】

環境部環境政策課

[事業内容]

市内の家電販売店と連携した省エネ家電の普及促進を図るキャンペーンにより、省エネ性能の高い家電製品（冷蔵庫等）の購入者に、抽選で省エネ家電製品やエコグッズを贈呈します。

応募対象：省エネ家電製品（家庭用）

《事業実績》

- 協力事業者：家電量販店 10 店舗、静岡県電機商業組合加盟店 53 店舗、
1 事業所
- キャンペーン期間：平成 30 年 8 月 1 日～12 月 31 日
- キャンペーン対象商品：省エネラベル 4 つ星以上の冷蔵庫及びエアコン
6～8 畳用以上の LED 天井照明
- キャンペーン賞品数：56
- 応募数：279 通
- 抽選会：平成 31 年 2 月 2 日

●省エネルギー計画等企画推進事業【予算額：209 千円】

環境部環境政策課

〔事業内容〕

市有施設のエネルギー管理定期報告書等を作成するとともに、省エネパトロールの実施やエネルギー管理標準（設備の省エネ運転基準書）の点検・見直しを行い、エネルギー使用量の更なる改善を図ります。

《事業実績》

- 定期報告書及び中長期計画書を作成、経済産業省に提出（平成 30 年 7 月）
- 市有施設の省エネパトロール実施（16 施設実施）

●省エネルギー改修事業【予算額：5,751 千円】

環境部環境政策課

〔事業内容〕

市有施設（2 施設程度）において、空調機器のインバータ化など、投資効果の高い省エネルギー改修を実施します。

対象施設：佐久間病院、浜松アリーナ

《事業実績》

- 省エネルギー改修を実施（2 施設）
 - ・ 佐久間病院 工期：平成 30 年 9 月 26 日～平成 31 年 2 月 10 日
 - ・ 浜松アリーナ 工期：平成 30 年 11 月 6 日～平成 31 年 1 月 31 日

● LED照明導入促進事業【予算額：3,523千円】

環境部環境政策課

〔事業内容〕

市有施設の既存照明をLED照明に切替えることにより、温室効果ガスの排出抑制を図ります。

リース方式とし、導入初期コストの抑制と費用を平準化します。

平成32年度までに市長部局で計10施設を予定。

平成30年度対象施設：5施設（なゆた浜北、駅南地下駐車場、中央卸売市場、ザザシティ駐車場、浜松こども館）

リース期間：10年（期間終了後は無償譲渡） ※ザザシティ駐車場を除く

《事業実績》

- なゆた浜北 298台
賃貸借期間：平成30年10月1日から10年間
- 中央卸売市場 83台
賃貸借期間：平成30年11月1日から10年間
- 駅南地下駐車場 461台
賃貸借期間：平成31年1月1日から10年間
- 浜松こども館 50台
賃貸借期間：平成31年2月1日から10年間
- ザザシティ駐車場 52台 ※工事により実施

● 認定農業者等育成支援事業（温室効果ガス排出削減設備の導入・更新分）

【予算額：12,750千円】

産業部農業振興課

〔事業内容〕

温室効果ガス排出削減及び燃油価格の影響を受けにくい経営構造への転換を推進するために必要な設備等の導入に対し補助金を交付します。

- ・補助対象者：市内で施設園芸を営む認定農業者及び認定新規就農者
- ・補助対象設備：①省エネルギー加温設備（ヒートポンプ、木質ペレットボイラー等）の導入
②燃油使用量削減のための設備（多重被覆、被覆張替え、循環扇の導入等）の導入（ただし、被覆張替えは、既存の被覆材より保温効果の高い資材を導入した場合に限る）
- ・補助金額：①省エネルギー加温設備の導入
事業費の25%以内 上限500千円

- ②CO2(燃油使用量)削減のための設備の導入
事業費の 20%以内 上限 400 千円以内
- ③「②」の内、CO2(燃油使用量)削減率が低い設備
事業費の 15%以内 上限 300 千円以内
(ただし、削減率の算出式は統一したものとする)

《事業実績》

補助金交付決定件数

- ① 省エネルギー加温設備（ヒートポンプ、木質ペレットボイラーなど導入）：0 件
- ② 燃油使用量削減のための施設設備（内部、外部被覆の多層化、張替え、循環扇などの導入）：0 件
- ③ 燃油使用量削減のための施設設備（上記(2)の内、燃油利用量削減率が低いもの）：0 件

(4) エネルギーマネジメントシステムの導入／スマートコミュニティの構築

●創エネ・省エネ・蓄エネ型住宅推進事業【予算額：88,000 千円】

産業部エネルギー政策課

[事業内容]

次世代型住宅（スマートハウス）の設置を促進するため、「太陽光発電システム」、「燃料電池」、「コージェネレーションシステム」、「蓄電池」、「高性能ホーム・エネルギーマネジメント・システム（HEMS）」を設置する市民等に対し補助金を交付するもの。

- ・ 補助金額：太陽光発電システム（発電出力 3kW 以上） 定額 35 千円
燃料電池（商品名：エネファーム） 定額 80 千円
蓄電池 定額 80 千円
V2H 対応型充電設備 定額 50 千円
組合せ加算 定額 20 千円
- ・ 補助件数：太陽光発電システム 1,500 件
燃料電池 150 件
蓄電池 250 件
V2H 対応型充電設備 10 件
組合せ加算 150 件

《事業実績》

補助金交付件数 ※ () 内は平成 29 年度

太陽光発電システム	1,134 件	(1,098 件)
燃料電池	108 件	(140 件)
蓄電池	409 件	(222 件)
V2H 対応型充電設備	1 件	(2 件)
組み合わせ加算	153 件	(-)

(5) 環境エネルギー産業の創造

●成長産業創出支援事業（新産業創出事業費補助金）【予算額：124,213 千円】

産業部産業振興課

[事業内容]

環境・エネルギー産業をはじめとした成長産業 6 分野に関する新技術・新製品の事業化に向けた研究開発、製品開発を支援します。

- ・補助対象者：市内に主たる事務所を有する中小企業者
- ・補助対象事業：成長産業 6 分野における新技術・新製品の研究開発及び製品開発
- ・補助金額：製品開発補助金（補助率 1/2 以内、上限 10,000 千円）
研究開発補助金（補助率 1/2 以内、上限 5,000 千円）

《事業実績》

- 環境・エネルギー分野における採択 2 件
- 製品開発補助金 採択 2 件
「低周波振動対策 室外機防振材開発」 (株)美浜工業
「可変電圧出力・充電制御機能付きリチウムイオン電池パックの開発」
(株)ナユタ
- 研究開発補助金 採択 0 件

6 成果目標

浜松市エネルギービジョンでは、再生可能エネルギー等の導入や省エネルギーを推進し、平成 42 年度（2030 年度）までに、本市のエネルギー（電力）自給率※を平成 23 年度（2011 年度）の 4.3%から 20.3%にすることを目標としています。

こうした中、昨年度は、目標を上回る 13.8%を達成することができました。これは、太陽光発電の導入が当初予想を上回るスピードで進んでいることと、省エネ等による市内の消費電力量の減少が要因と言えます。

そこで、平成 30 年度については、こうした太陽光発電の導入や省エネ化をさらに推進し、エネルギービジョン策定時に設定した目標値を前倒し、14.8%の達成を目指していきます。

		平成 23 年度 (2011)	平成 24 年度 (2012)	平成 25 年度 (2013)	平成 26 年度 (2014)	平成 27 年度 (2015)	平成 28 年度 (2016)	平成 29 年度 (2017)
エネルギー (電力) 自給率	目標	-	5.0%	5.7%	7.7%	8.7%	11.3%	13.8%
	実績	4.3%	5.1%	6.6%	8.2%	10.4%	12.9%	13.8%

		平成 30 年度 (2018)
エネルギー (電力) 自給率	目標	14.8%
	実績	14.9%

※エネルギー（電力）自給率

$$\text{エネルギー（電力）自給率} = \frac{\text{市内に立地する再生可能エネルギー等による年間発電量（電力会社以外）}}{\text{市内の年間総電力使用量}}$$

※市内の年間総電力使用量には、太陽光発電 10kW 未満の自家消費分相当量を含む。

エネルギー（電力）自給率を高めるためには、再生可能エネルギー等の発電量を増加させることに加え、総電力使用量の削減に取り組むことが必要。

平成 30 年度 浜松市エネルギービジョン推進計画
実績報告（平成 30 年 4 月～平成 31 年 3 月）

浜松市産業部エネルギー政策課

〒430-8652 静岡県浜松市中区元城町 103-2

TEL:053-457-2503 FAX:050-3730-8104

E-mail:ene@city.hamamatsu.shizuoka.jp
